

最近の経済学では、企業レベルのデータを利用した実証研究が盛んである。

国際経済学の分野で言えば、同じ産業の中でも、輸出しない企業、輸出を行う企業、そして海外生産まで行う企業を比べると、その生産性に大きな違いがあることが分かる。一般的に生産性の高い企業ほど、海外へ出て行く傾向が強いという。そして、海外への展開に積極的である企業ほど、実は国内での雇用を増やす傾向があるという研究結果もある。

こうした結果を並べてみれば、当たり前のような気もする。競争力の弱い企業であれば輸出はできないだ



伊藤元重の

## ニュースな見方

ろう。国内市場だけで甘んじることがない。競争力のあ

しかし経済学の成果を信じている。ただ、一般論として

もともと、工場が海外に出た

日本国内全体でみた雇用は減少しなくても、地方の工場は大変であることに変わりはない。

企業の海外展開が活発になることで起きることは、

いるようにも

世の中で行

# 国内格差の穴埋めが課題

われている空洞化論では、自動車やエレクトロニクス

雇用の受け皿としては頼りない存在である。

けない企業が多い産業では衰退化が進み、雇用吸収力

準が拡大すれば、日本国内での雇用も増えることになる。

ただ、そこで新たに持ち上がる大都市部と地方経済

を高めれば、それだけ国内の経済が空洞化するという

ての産業について言えることでもない。国、時代の、産業によって、結果に

言える。日本の企業が積極的に海外に出て行くことす

ただ、全国の地方に多く展開している工場の数は減少していく傾向となるかもしれない。

これは政治の大きな課題になるだろう。

## 空洞化がもたらす構造変化

それを前提とした国内経済政策を構築する必要がある。

工場との競合関係にある。

（東大大学院 経済学研究科教授）

\*この記事・写真等は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。